

令和6年度 学校評価報告書（目標設定・実施結果）

	視点	4年間の目標 (令和6年度策定)	1年間の目標	取組の内容		校内評価		学校関係者評価 (3月4日実施)	総合評価（3月4日実施）	
				具体的な方策	評価の観点	達成状況	課題・改善方策等		成果と課題	改善方策等
1	教育課程 学習指導	<p>・自立と社会参加をめざし、一人ひとりに応じた指導の充実と集団の学びの確保を両立した系統性・連続性のある教育課程を編成する。</p> <p>・ICT機器等の有効活用を推進し、専門性の高い教育活動を実践する。</p>	<p>①学習指導要領の教科のねらいや系統性を意識した授業づくりに取り組む。</p> <p>②ICT機器の活用・授業づくりに積極的に取り組む。</p>	<p>①学習指導要領の教科のねらいや系統性を意識した年間指導計画をたて授業改善に取り組む。</p> <p>②校内研究を通して、ICT機器やネットワークを活用し個に応じた教育の充実を図る。</p>	<p>①教科会等を生かし、学部や学年の接続を意識した系統的・連続的な授業実践に取り組めたか。</p> <p>②ICT機器やソフトの活用方法を理解し、授業実践に生かすことができたか。</p>	<p>①教科会では、生活、自立活動（肢体不自由教育部門）、作業学習について、年間指導計画や単元計画をもとに学部を越えた指導の継続性について検討する機会を設けた。後期は校内研究とも連携し、ICT機器を活用した授業改善について学部を越えて話し合うことができた。</p> <p>②ICT機器の活用について校内研究を通して、教職員のスキルアップ研修に取り組んだり、授業実践記録シート等で実践を共有したりして、授業改善に努めた。また、児童・生徒のICT基本操作チェック表を作成し年3回の変容を見取することで、実態に合わせた授業構成や支援につなげることができた。</p>	<p>肢体不自由教育部門の授業の取組事例や学部・部門の連携の充実を図る必要がある。</p> <p>教員のICT活用スキルに差があり、研修等による継続的なスキルアップと、家庭への啓発活動に力を入れる必要がある。</p>	<p>【11月6日企画会議】校内研究に授業内容や部門間の連携について充実が図れるよう組み込んでいく方向で検討。</p> <p>【学校運営協議会保護者アンケート：満足、やや満足】ICTを活用したわかりやすい授業について74.3%。昨年より3.6%アップ。</p>	<p>特にICT機器の活用について積極的に取り組んでいる。教員のICTスキル向上を図るための研修や、児童・生徒のICTスキルの確認を定期的に行うなど、授業実践に生かしている。今後はその成果を分析し改善を進める必要がある。保護者に対してもICT活用への理解とスキルアップが進むとよい。</p> <p>引き続き校内研究で「ICT機器を活用した個別最適な学びと協働的な学びを目指す授業作り」に取り組む。特に「地域」をテーマに協働的な学びを重点的に取り組む。</p> <p>教職員の専門性維持向上に向け研修の機会を継続的に設ける。</p>	
2	(幼児・児童・)生徒指導・支援	<p>・学校全体で個別教育計画の作成に関わるしくみを構築する。</p> <p>・組織的な支援体制により、児童・生徒一人ひとりの多様なニーズに応じた児童・生徒指導・支援を行う。</p>	<p>①専門職による見立てや教員同士の対話を生かし個別教育計画を策定する。</p> <p>②家庭や地域の関係機関との連携による支援シートの作成に取り組む。</p>	<p>①-1 専門職等と連携し児童生徒のアセスメントを目標設定や手立ての検討に生かす。</p> <p>①-2 個別教育計画で立てた目標が授業に反映されるよう、指導計画をたてる。</p> <p>②児童・生徒の切れ目ない支援のために、地域の相談機関や放課後等デイサービスなどと連携を図る。</p>	<p>①個別教育計画作成時に専門職等全ての職員が関わり、多角的に検討し、手立ての充実を図ることができたか。</p> <p>①児童・生徒一人ひとりの授業をイメージした指導計画が作成できたか。</p> <p>②児童・生徒や家庭の状況について適宜情報を共有し、即応的な支援につなげることができたか。</p>	<p>①-1 担任のニーズに応じて、専門職や栄養教諭、養護教諭等が個別教育計画の相談に応じたり、話し合いに参加したりしながら児童・生徒の支援の手立てにつなげた。</p> <p>①-2 授業の指導計画立案においては、それぞれの児童・生徒に応じた手立てについて担当者がアイデアを持ち寄りながら話し合った。</p> <p>②支援が必要なケースについては、放課後等デイサービスや児童相談所等の関係機関と迅速な情報共有を図り、それぞれの役割分担を明確にしつつ具体的な支援につなげることができた。</p>	<p>どの教員が主導していくか役割分担等の整理も必要である。</p> <p>個別教育計画検討日等の持ち方や研修を充実させ、具体的に記述できるようにする。保育園や幼稚園との連携に着手し高等部卒業後までの縦の関係をより充実させる必要がある。</p>	<p>【保護者アンケート：満足、やや満足】組織的な支援について94.3%。昨年より4.1%アップ。</p> <p>【教育企画グループ中間評価】マニュアルの改善とミニ研修の実施等による積み重ねが必要。</p> <p>【第3回議事録】校内支援について、幼・小や市の福祉部局と連携し、横だけでなく縦の関係を充実させる必要がある。</p>	<p>専門職を加えた関係者で半年に一回の評価と個別教育計画の策定が多角的に行われているが、役割分担等の整理が課題である。主となる教員や策定に係る手順など、効率的、効果的な策定に努めてほしい。</p> <p>生徒本人の策定への参加についても検討・実施が望まれる。家庭状況等で特別な支援が必要となる児童・生徒については、関係機関と連携し迅速に対応を進めてほしい。</p> <p>個別教育計画が、児童・生徒の主体的な学びを支えるツールとなるよう、児童・生徒の思いや願いを反映させ、目標を意識して取り組む仕組みを検討する。より効果的な個別教育計画策定に向け、専門職の参加等の流れを明確にしたり、書き方や観点等を共通理解するための研修を実施したりする。家族支援等が必要な場合に関係機関と連携し迅速に対応できるように、校内の情報共有の仕組みを整える。</p>	

	視点	4 年間の目標 (令和6年度策定)	1 年間の目標	取組の内容		校内評価		学校関係者評価 (3 月 4 日実施)	総合評価（3 月 4 日実施）	
				具体的な方策	評価の観点	達成状況	課題・改善方策等		成果と課題	改善方策等
3	進路指導・支援	・児童・生徒一人ひとりの将来の生活の充実を目指した進路指導・支援を行い、将来の自立と社会参加を実現するために必要な力を育成する。	①児童・生徒の意思決定力を高める指導を実践する。  ②将来を見据え、地域の関係機関や事業所と連携を深め、地域に根差した進路指導を推進する。	①-1 日常の指導の中で、児童・生徒が自分の意見を考えたり発信したりできるように支援する。 ①-2 将来を見据えた系統性のある学習に取り組む。	①-1 教育活動全体を通して児童・生徒に考えさせたり選択させたりする等の機会を設定することができたか。 ①-2 進級後の学習の充実や卒業後の仕事と生活を視野に入れた学習に取り組めたか。	①-1 児童・生徒が、教員からの情報を理解し、意思表示ができるような手立てを考える等、情報提供の方法を工夫することができた。  ①-2 余暇の充実を図るための学習やグループホーム見学会等を実施した。また「働く体験をしよう！」では、福祉施設等と連携した学習を計画した。 ②-1 近隣の企業や福祉施設等と連携して実習材を確保し、地域に流通する製品の作成に関われた。 ②-2 進路だよりで、企業見学会や施設の案内を載せると共に、進路面談において生徒のニーズに合った情報を適切に伝えることができた。	教員としての専門的な見立てと目標達成に向けた具体的な手立ての検討が必要である。  児童・生徒の実態や学部・学年の事情に最適な学習を行う必要がある。  青年会議所主催のイベントへの参加や加盟する企業と連携し、深化を図る。  小中学部の保護者をはじめ、地域の学校へのアプローチを図る等、対象を広げる。	【保護者アンケート：満足、やや満足】自分で考え発信する力が高まったか。について 80.0%昨年と同様。 【高等部生徒の感想】将来、車の免許を取得し、一人暮らしがしたいのでとても参考になった。 【第2回議事録：委員より】青年会議所のイベントで、生徒に参加いただくことも可能。 【進路だより12月号】小中学部対象の進路説明会を計画しており、現時点で必要と考えられる情報に絞って解説する。	地域の関係機関と連携・協力しながら進路に関する学習や情報提供を行っていた。 児童・生徒一人ひとりが望む生活の実現に向け、情報提供や体験の場を設けるなど、福祉事業者や企業、地域と連携した進路指導を更に進めてほしい。 また、小・中学部段階での進路学習の在り方について整理・分析・実施してほしい。	小学部段階～高等部段階の進路学習について、ライフキャリアの視点で系統性を持たせる。 児童・生徒が将来の生活をイメージできるように体験的な学習を多く取り入れる。 児童・生徒が意思表出や意思決定ができるよう、対話をもとにした指導・支援に取り組む。
4	地域等との協働	・共生社会の実現に向け地域の学校等や地域住民との協働による教育活動を展開し、地域貢献を推進する。  ・センター的機能を発揮し、小中学校及び高等学校への組織的なコンサルテーションを充実させる。	①切れ目ない支援部会や防災部会と連携し、教育活動や防災活動等を通して地域との協働を推進する。  ②交流及び共同学習に積極的に取り組み、地域の小中学校のインクルーシブな学校づくりに貢献する。	①地域との協働的な活動を通し、学校教育の充実を図るとともに地域に貢献する。  ②交流及び共同学習を通して、地域の小中学校との連携を深める。	①地域資源や、地域との話し合い等によるアイデアを生かした学習活動と地域貢献を両立できたか。  ②交流及び共同学習を通して、学校間の連携を深め、相互に意義を見出すことができたか。	①相模湖公園の花植体験等の実施により、地域を巻き込んだ活動を通じて障害理解の促進や地域環境、地域教育の活性化に貢献した。  ②相模湖地区交流会では、地域の小中学校が一同に会し、それぞれ準備した出し物を発表する機会を作ることができた。本校の児童・生徒は初歩的な接客を体験し、地域の仲間と関わり合い、相互理解を深めることができた。また、職員同士の交流も図ることができた。  ③相談支援係だけでなく、担任も出前授業を実施し、交流の目的を相手校と共通理解する等、活動内容を充実させながら障害理解を促進した。	ブルーベリーやオリーブ栽培に代わる地域素材を生かした体験学習の場を開拓する必要がある。  今後は、関係する保護者の参観や地域の団体を巻き込み、交流の幅を広げていきたい。  本校高等部と高等学校の交流学习を再構築できると良い。	【保護者アンケート：満足、やや満足】地域での協働的な学習で地域に貢献できているか。について 80.0%で、1.6 ポイントアップ。 【参加した中学部生徒の様子】他校の児童・生徒を友好的に迎えたり、一緒に活動したりできた。また、職員どうしの交流も深まった。  【第2回議事録：委員より】（支援学校と交流できて）とても助かっている。相互理解が深まる学習機会となっている。	地域での体験学習や小中学校、高校と交流を深める機会を設けるなど、共生社会の実現に向けた取組を推進している。 更なる交流の場を設けるとともに、インクルーシブ教育を意識した活動等も行っしてほしい。 「障害理解の促進」は、交流相手からの評価も含め成果や課題を分析する必要がある。 近隣の小学校等からは発達障害のある児童等への支援の要望が多く、定期的に巡回できるようなシステムを構築してはどうか。	それぞれの学部で「地域」をテーマとした単元計画を立て、児童・生徒が地域貢献できるように取り組む。 学校間交流では相手校とねらいを共通理解するとともに、相手校の児童・生徒、教員からの評価も依頼する。 近隣の小中学校、高校のニーズを把握し、地域の特別支援教育のセンターとしての役割を果たす。 定期巡回や Web 会議を活用する等の方法も検討する。

	視点	4 年間の目標 (令和6年度策定)	1 年間の目標	取組の内容		校内評価		学校関係者評価 (3 月 4 日実施)	総合評価（3 月 4 日実施）	
				具体的な方策	評価の観点	達成状況	課題・改善方策等		成果と課題	改善方策等
5	学校管理 学校運営	・安心安全な教育環境づくりに取り組む。  ・開かれた学校として、本校の教育活動等を外部に情報発信する。	①事故・不祥事防止に向けて、全職員が主体的に課題意識を持ち、より安全な学校づくりに取り組む。	①事故・不祥事に関する研修会の進め方を工夫するなど、人権意識を高める研修を実施し、アンケート等により効果を測定する。	①研修等で職員から出された意見を吸い上げ、その後の学校運営に幅広く生かすことができたか。	①人権研修ではセクシャルハラスメントのパターンの分類作業と、配役を決めて行うロールプレイにより、初期対応の仕方や二次的な被害の防止について理解を深めた。また「津久井支援学校のこれからの考える」職員研修を実施し、理想の学校づくりに向けて、職員が意見を出し合い、風通しの良い職場づくりに努めた。	自分に置き換えて考える場面を設定するとともに、出された意見は学校運営に反映させていくことが必要である。	【参加者の感想】保護者の立場に立って心情等を考え、発言することができた。グループ討議で、いろいろな考えや意見が参考になった。  【保護者・職員アンケート：満足、やや満足】保護者 71.4%、職員 61.4%で捉え方に開きがある。具体的な課題に取り組む必要がある。	職員が働きやすい風通しの良い職場づくりに努めている。「津久井支援学校のこれからの考える」職員研修の実施は、学校の理念に関係する重要事項であり、継続して同様の内容について議論を深めてほしい。会議の効率化について取り組んだ様子はどうかがえたが、より具体的な方策を教職員とともに考え、実施しながらより良い方法を見出すことが望まれる。	「津久井支援学校のこれからの考える」職員研修は継続して取り組み、一人ひとりが学校経営の視点を持ち理想や具体的な方策について話し合う。働きやすい職場づくりに向け、提案時のルールや効果的な伝え方について、職員と一緒に考える機会を設ける。また、その取組を定期的に見直し、改善を図る。
			②組織的な学校運営と校務の効率化を図る	②会議の効率化、業務のスリム化・効率化を図り、働きやすい職場環境を構築する。	②会議の進め方や資料準備、時間の割振り等の進行管理を意識した会議運営ができたか。	①会議が効率よく系統的に進行するように月予定におけるローテーションを工夫し、限られた時間内で終了するように努めた。	会議資料の簡略化や要点を絞った伝え方等を工夫し会議の効率性を高める必要がある。保護者をはじめ学校運営協議会委員等にもアンケートを実施し客観的に見直す必要がある。			
			③情報発信の内容を検討し、児童・生徒の学習活動や学校の取組の発信を進める。	③H P 掲載内容のニーズをふまえ、保護者や地域の方に必要な情報が伝わるようにする。	③アンケート等による意見集約を実施し、見る側に立ったH P の改善に取り組むことができたか。	③学部や分掌の中に担当者を設置し掲載の即応性を高め、タイムリーな情報を提供した。また職員のアンケート調査を実施し、掲載内容の改善を踏まえ、今後の H P の運営につなげることができた。更に、教員の「研修等の様子」のコーナーを設け、保護者や地域の方に職員の研修の取り組みを発信した。				